



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ株式会社
コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 卓也
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 西山 靖
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日

TEL 053-460-2158
平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	435,477	0.8	40,663	34.9	40,907	31.0	32,633	30.9
27年3月期	432,177	5.3	30,135	15.9	31,231	19.4	24,929	8.9

(注) 包括利益 28年3月期 △19,887百万円 (—%) 27年3月期 82,118百万円 (60.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	168.90	—	10.1	8.2	9.3
27年3月期	128.75	—	8.1	6.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △6百万円 27年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	469,745	303,889	64.2	1,601.55
27年3月期	530,034	348,752	65.3	1,787.42

(参考) 自己資本 28年3月期 301,544百万円 27年3月期 346,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	42,399	591	△30,349	85,018
27年3月期	31,729	△11,700	△5,909	76,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.50	—	22.50	36.00	6,970	28.0	2.3
28年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00	8,501	26.1	2.6
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		21.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,000	△6.2	21,000	△1.1	21,000	△5.6	29,500	69.4	157.39
通期	420,000	△3.6	42,000	3.3	42,000	2.7	45,500	39.4	242.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	197,255,025 株	27年3月期	197,255,025 株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,971,933 株	27年3月期	3,631,425 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	193,210,820 株	27年3月期	193,625,357 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	232,830	△0.4	15,237	45.0	27,141	10.7	20,160	△20.2
27年3月期	233,744	4.5	10,507	29.2	24,520	58.1	25,264	42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	104.34	—
27年3月期	130.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	331,943	66.9	222,177	66.9	66.9	1,180.02		
27年3月期	390,220	66.4	259,025	66.4	66.4	1,337.78		

(参考) 自己資本 28年3月期 222,177百万円 27年3月期 259,025百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

連結業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

なお、連結業績予想における「1株あたり当期純利益」の算定に使用した期中平均株式数は、平成28年4月11日に公表しました「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」に基づく自己株式取得の影響を考慮しております。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、米国では雇用・所得の改善により個人消費が拡大したことから景気回復が緩やかに続き、欧州でも失業率の低下により個人消費が持ち直し、緩やかな景気回復がみられました。一方、中国及び新興国では景気の減速感が強まりました。国内では、金融政策による景気回復がみられたものの、1月以降の株価下落、為替の円高の影響により、景気の不透明感が出てまいりました。

このような環境の中で当社グループは、平成25年4月にスタートした中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016 (YMP 2016)」の最終年度として、重点戦略である「中国・新興国における成長加速」、「エレクトロニクス領域での売上げ拡大」、「コスト競争力の強化」、「新規の事業開発」に引き続き取り組みました。

「中国・新興国における成長加速」につきましては、中国では、楽器・音響機器の従来型特約店による販路拡大に加えて、ネット販売店、ディストリビューター等を積極的に活用しながら順調に市場を拡大してきました。中国マクロ経済の減速感はあるものの、入札案件も好調に推移するなどアコースティックピアノをはじめ全ての楽器カテゴリーで着実に売上げが拡大し、楽器・音響事業の成長に大きく寄与しました。その他の新興国では、国・地域による跛行性はあるものの、全体としては、成長のペースが鈍化しました。このような環境のもと、将来を見据えて楽器演奏人口を拡大するための施策として、小学校の音楽の授業と連携する「スクールプロジェクト」を、マレーシア、インドネシアで展開するなど、地域音楽普及や音楽文化振興に向け積極的な活動を推進しました。

「エレクトロニクス領域での売上げ拡大」につきましては、電子鍵盤楽器の主力商品であるデジタルピアノが、新商品のデザイン、機能などに関して市場の高い評価を得ることができました。クラビノーバを中心に前期に引き続き全世界で大きく売上げが伸長し、収益性向上に貢献しました。またポータブルキーボードは、新興国向けの商品として、国・地域のニーズに合わせた地域対応モデルを発売し、売上げ拡大を図りました。オーディオ機器では、ネットワークオーディオ「MusicCast※1」が、欧州や豪州での販売に寄与しました。業務用音響機器は、普及価格帯モデルのデジタルミキサーの販売が好調であったことに加え、フラッグシップモデル「RIVAGE PM10」の市場投入により、業務用音響機器市場での着実な成長を達成しました。

「コスト競争力の強化」につきましては、調達コストダウンや生産性向上等による原価低減活動、半導体事業を含む国内構造改革、国内製造工程の一部の海外生産拠点への移管等による成果が着実に表れ、海外生産工場の労務費上昇を吸収し、全体として目標を上回るペースでコストダウンが実現できました。

「新規の事業開発」につきましては、新規の企業買収等はありませんでしたが、平成26年3月期に100%出資子会社化した「Line6, Inc.」、「Revolabs, Inc.」それぞれとの間で、新たな顧客価値を生み出す商品の共同開発を進めました。成果出しには当初計画より遅れが生じているものの、販売体制の整備、相互販路の最適化などによるシナジーの創出に取り組みました。また、新規事業の発掘施策として、前期より、社内からの事業・商品提案制度「Value Amplifier (バリュー アンプリファイア)」をスタートし、多くの提案の中から「おもてなしガイド※2」がマスメディア等で話題となっております。

販売の状況につきましては、売上高は4,354億77百万円（前年同期比0.8%増加）となりました。

損益の状況につきましては、営業利益は406億63百万円（前年同期比34.9%増加）、経常利益は409億7百万円（前年同期比31.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は326億33百万円（前年同期比30.9%増加）となりました。

この結果、4期連続増収増益となり、また中期経営計画「YMP 2016」において掲げた数値目標はすべて達成することができました。

※1「MusicCast (ミュージックキャスト)」：家庭の複数の部屋に設置したオーディオ機器で音楽を簡単に共有するための新しい機能。

※2「おもてなしガイド」：公共施設、商業施設等でのアナウンスを、多言語化してモバイル端末（スマートフォンなど）に表示する、当社の技術および専用アプリケーション。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

新商品の効果により前年の売上げが好調であったエレクトーンを除き、全ての楽器群で増収となりました。

アコースティックピアノは、中国で売上げを伸ばしたほか、欧州では中・高級帯の商品が堅調に推移しました。デジタルピアノは、米国の大手量販店向けに普及価格帯商品が売上げを伸ばすなど全地域で好調に推移し、楽器事業全体の売上げを牽引しました。ポータブルキーボードは、南米では販売に苦戦しましたが、他の地域では新商品の販売が堅調で、増収となりました。管楽器は、特に北米が好調で、その他国内はじめ全地域での販売が伸長しました。ギターは欧州、中国及び国内で売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は、当期中に国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことに伴う124億円の減収影響があったものの、2,788億72百万円（前年同期比1.0%減少）、営業利益は、315億30百万円（前年同期比25.8%増加）となりました。

(音響機器事業)

オーディオ機器はAVレシーバーやパワーD・スピーカーなどMusicCast対応商品が欧州及び豪州を中心に売上げを伸ばし、また米国の大手量販店の定番商品となる商品ラインアップが増えたこと等により、増収となりました。業務用音響機器は、フラッグシップモデルとなる大型デジタルミキシングシステムの販売を開始したほか、普及価格帯のミキシングコンソール、MGシリーズの販売が好調に推移しました。また、国内では業務用音響機器に加え音響設備工事も好調に推移しました。業務用通信カラオケ機器は減収となったものの、ICT（情報通信）機器はルーター及び会議システム等の音声コミュニケーション機器が堅調に推移しました。

以上により、当事業の売上高は、1,193億78百万円（前年同期比5.8%増加）、営業利益は、86億93百万円（前年同期比41.7%増加）となりました。

(電子部品事業)

半導体はアミューズメント機器用LSIの売上げが伸長しましたが、モバイル機器向けデジタルアンプの販売が振るいませんでした。

以上により、当事業の売上高は、130億68百万円（前年同期比2.7%減少）、営業利益は、1億7百万円（前年同期は営業損失14億46百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、FA機器の販売が伸びたほか、ゴルフ用品及びリゾート事業の売上げも堅調であったことから、自動車用内装部品の落ち込みをカバーし、ほぼ前年並みの売上高となりました。

以上により、当事業の売上高は、241億56百万円（前年同期比0.3%減少）、営業利益は、3億32百万円（前年同期比13.5%減少）となりました。

顧客の所在地を基礎とした地域別の売上高を示すと、次の通りであります。

当連結会計年度における海外売上高比率は、前年同期に比べ3.8ポイント増加し、66.7%となりました。

(日本)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ153億40百万円(9.6%)減少し、1,450億33百万円となりました。管楽器、業務用音響機器で増収となったものの、国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことなどにより減収となりました。

(北米)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ84億87百万円(10.6%)増加し、882億34百万円となりました。電子楽器、管楽器などで増収となりました。

(欧州)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ19億27百万円(2.4%)増加し、822億5百万円となりました。電子楽器、業務用音響機器などで増収となりました。

(アジア・オセアニア・その他の地域)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ82億25百万円(7.4%)増加し、1,200億3百万円となりました。中国では、ピアノ、電子楽器などで増収となり、その他の地域では、業務用音響機器などで増収となりました。

②次期の見通し

平成29年3月期連結業績については、売上高4,200億円(前年同期比3.6%減少)、営業利益420億円(前年同期比3.3%増加)、経常利益420億円(前年同期比2.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益455億円(前年同期比39.4%増加)を予想しております。

本予想には、国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管したことに伴う42億円の減収のほか、為替による減収影響を織り込んでおります。また、最近の業績動向を踏まえた、回収可能性見直しによる繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額△135億円を織り込んでおります。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

1. 資産

総資産は、前連結会計年度末から602億89百万円（11.4%）減少し、4,697億45百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金、商品及び製品等の増加により、75億3百万円（3.0%）増加し、2,551億35百万円となりました。また、固定資産は、時価のあるその他有価証券の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、677億92百万円（24.0%）減少し、2,146億10百万円となりました。

2. 負債

負債は、前連結会計年度末から154億26百万円（8.5%）減少し、1,658億56百万円となりました。このうち、流動負債は、55億16百万円（6.8%）減少し、754億59百万円となりました。また、固定負債は、99億9百万円（9.9%）減少し、903億96百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末から448億62百万円（12.9%）減少し、3,038億89百万円となりました。時価のあるその他有価証券の時価下落、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定のマイナス幅の拡大により、その他の包括利益累計額が減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ88億58百万円増加（前年同期は186億34百万円増加）し、期末残高は850億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益により、423億99百万円（前年同期に得られた資金は317億29百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、有形固定資産の売却による収入等により、5億91百万円（前年同期に使用した資金は117億円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得、配当による支出等により、303億49百万円（前年同期に使用した資金は59億9百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	55.6%	58.1%	61.9%	65.3%	64.2%
時価ベースの自己資本比率	45.3%	46.3%	58.6%	76.9%	135.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	104.3%	129.8%	26.5%	37.6%	20.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.1倍	31.8倍	150.8倍	123.7倍	127.4倍

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

③次期の見通し

平成29年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、当期並みとなる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費を上回る設備投資を実施する予定です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資などの成長投資を行うとともに、株主の皆様への積極的な還元を行います。株主還元は、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為の適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施して参ります。尚、配当につきましては、連結配当性向30%以上を目標に実施して参ります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の配当方針及び財務状況等を勘案して、1株につき普通配当26円とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当金52円（中間配当金26円、期末配当金26円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ヤマハ株式会社及びグループ企業（以下、当社、当社グループという）は、企業理念である「ヤマハフィロソフィー」及び株主を始めとする全ての関係者に対する「ステークホルダーへの約束」を掲げ、グローバルな競争力と経営の効率化に基づく高い収益性を確保するとともに、コンプライアンス、環境、安全、地域社会への貢献等、企業の社会的責任を果たすことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組みます。

【ヤマハフィロソフィー】

- | | |
|--------------------|---|
| ◆コーポレートスローガン | 感動を・ともに・創る |
| ◆企業理念 | 私たちは、音・音楽を原点に培った技術と感性で、新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます |
| ◆顧客体験 ※1 | 愉しさ／美しさ／確信／発見 |
| ◆品質指針（ヤマハクオリティー）※2 | 卓越／本質／革新 |
| ◆行動指針（ヤマハウエイ）※3 | 志を抱く／誠実に取り組む／自らが動く／枠を超える／やり切る |

※1 顧客体験とは、企業理念をお客様の視点から具体的に示したものであり、お客様がヤマハの製品・サービスを手にし、使用された時に、心と五感で感じていただくことができる体験を分類し明示したもの

※2 品質指針とは、企業理念を具現化するために、製品・サービスに込めたこだわりや、モノづくりに対する基本的な考え方を“指針”として示したもの

※3 行動指針とは、ヤマハグループで働く全ての従業員が、企業理念を具現化するために、日々、何を意識し、どのように行動すべきかを“指針”として示したもの

【ステークホルダーへの約束】

- ◆顧客主義・高品質主義に立った経営（お客様に対して）
お客様の心からの満足のために、先進と伝統の技術、そして豊かな感性と創造性で、優れた品質の価値ある商品・サービスを提供し続けます。
- ◆健全かつ透明な経営（株主に対して）
健全な業績を確保し適正な成果の還元を継続するとともに、透明で質の高い経営による持続的な発展を図ります。
- ◆人重視の経営（ともに働く人々に対して）
ヤマハに関わりを持って働く全ての人々が一人ひとりの個性や創造性を尊重し合い、業務を通じて自己実現できる企業風土づくりを目指します。
- ◆社会と調和した経営（社会に対して）
高い倫理性をもって法律を遵守するとともに、環境保護に努め、良き企業市民として、社会・文化・経済の発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画（平成29年3月期から平成31年3月期まで）において設定した経営目標及び財務数値目標につきましては、10ページにございます「(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題 7. 経営数値」の通りです。

来期の目標につきましては、サマリー情報にございます「3. 平成29年3月期の連結業績予想」、4ページにございます「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」、及び6ページにございます「(2) 財政状態に関する分析 ③次期の見通し」の通りです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成28年3月末で終了した中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016 (YMP2016)」に続き、平成28年4月からの3年間を対象とした新たな中期経営計画「NEXT STAGE 12」を策定しました。

経営ビジョン「『なくてはならない、個性輝く企業』になる」を、当社グループが中長期的に目指す姿として掲げ、来たる3年間を「ブランド力の強化と、その成果としての利益率の向上」のための期間と位置付けた上で、①楽器事業のさらなる収益力向上 ②音響機器事業の成長 ③第3の柱となる部品・装置事業の基盤確立、に取り組みます。為替の円高傾向で経済環境の不透明感が強まるなかでも収益力の着実な向上を目指し、経営目標として、最終年度の営業利益率を12%に設定しました。

1. 前中期経営計画「YMP2016」レビュー

「YMP2016」では、連結売上高4,300億円、連結営業利益300億円（営業利益率7%）、ROE10%の達成を目指していました。売上高、営業利益の目標は平成27年3月期に1年前倒しで達成し、最終年度である平成28年3月期にはROE10%も達成しました。

当期間においては、エレクトロニクス事業領域で計画を上回る売上成長を実現しました。また、事業構造改革（国内営業・生産、半導体）の成果出しに加え、さらなるコストダウンの推進や主力の楽器事業の粗利改善等により、強い経営基盤の構築が進みました。

2. 経営ビジョン

「なくてはならない、個性輝く企業」になる ～ブランド力を一段高め、高収益な企業へ～

「YMP2016」が数値目標を大きく上回って完了できたことから、次の高い目標にグループ一丸となって挑戦すべく、当社グループが中長期的に目指す姿を経営ビジョンとして明確にしました。

3. 新中期経営計画「NEXT STAGE 12」の概要

① 位置付け

高いブランド価値を持つ企業として長期的には営業利益率20%の実現を目指し、次のステップを、「なくてはならない、個性輝く企業」へ向けて「ブランド力の強化と、その成果としての利益率の向上」に取り組む3年間と位置づけます。

② 基本戦略と経営目標

新たな価値創造と差別化で競争優位力を高めることを基本戦略とし、そのために、お客様とのつながりを一層強め、魅力品質を高めるとともに、常に新しい価値ソリューションを提案していきます。

【経営目標（3年後）】

営業利益率12%（平成31年3月期）

- ・ 楽器事業のさらなる収益力向上（営業利益率15%水準へ）
- ・ 楽器に並ぶ将来の事業規模を見据えた、音響機器事業の成長（売上高実質伸長20%）
- ・ 楽器・音響機器に次ぐ、第3の柱となる部品・装置事業の基盤確立

③ 4つの重点戦略

a. 個性際立つ商品の開発

素材・解析技術から音源・信号処理・ネットワークや感性評価まで保有する幅広い技術の融合によって、他社には真似のできないユニークな価値を高い基本性能の上に実現します。

新たな研究開発の拠点「イノベーションセンター(仮称)」を建設し、約2,500人の技術者を本社地区に結集することによりシナジーの創出を加速します。

b. お客様の拡大

コンシューマー向け商品の販売網拡充や地域ニーズを踏まえた音楽普及活動を加速するほか、法人およびB2Bの顧客サポート体制・拠点拡充等を通じて、それぞれのお客様に最適なサービスとソリューションを提供すること

により、お客様とのつながりを強め、広げていきます。

c. 持続的なコスト低減

製造原価の低減（生産工程再配置、調達コストダウン、新工法確立等）及び、間接業務の生産性向上を継続することにより、80億円（3年間・ネット）のコスト低減を実現します。

d. グローバル事業運営の基盤強化

グループ人材の適材適所な配置と育成を進め、国を超えた人材の活躍を推進します。

また、IT、物流、会計、スタッフの機能をグローバルに最適化し、グローバル事業運営を支える基盤を強化するとともに、業務の効率化を進めます。

4. 主要事業戦略

① 楽器事業

事業規模を活かした技術開発力とマーケティングによる、さらなる収益性向上を図ります。

収益性の高い電子楽器の伸長と、モデルミックスや販売価格の見直しによる粗利改善等により利益率を改善させるほか、独自の感性評価技術による楽器の本質追求や、デジタル楽器、ハイブリッドピアノ等の新価値提供により、商品競争力の強化を加速します。

また、マーケティングと顧客アクセスを地域別に最適化し、ブランド力の向上と顧客接点の拡大を推進します。

② 音響機器事業

信号処理とネットワーク技術の強みを活かした技術革新と、顧客サポートの強化により、成長を加速させます。

業務用音響機器の領域では、パートナーとなる設備事業者の付加価値を高める音響システムを提供するとともに、システムエンジニアリング・営業スタッフを全世界で増強し、音楽ホール等に加えて店舗BGM・企業会議室等への顧客の拡大を加速します。

コンシューマー・オーディオ機器の領域では、戦略商品であるMusicCastを中心に、顧客ニーズに合った自由な音楽視聴スタイルの提案を進め、ブランド力の強化を図ります。

③ 部品・装置事業

部品・装置事業を第3の柱とするための基盤を確立します。

半導体メーカーからソリューションベンダーに形態を転換し、車載、ホームヘルスケア、産業機器の領域で、音の技術を中心とする快適・安心・安全なソリューションを提供することにより、売上伸長を図ります。

車載領域では、音のトータル提案に加え、環境に配慮した車社会実現に向けた熱電ソリューションの開発を進めます。また、ホームヘルスケア市場に向けて、音とセンサー技術の応用による新しいソリューションを提案します。

5. ESG

持続可能な社会の実現に向け、E（Environment 環境）、S（Social 社会）、G（Governance 企業統治）の観点から、事業戦略に基づく事業活動を通じた社会課題解決への取り組み、事業プロセスにおける環境・社会への配慮、並びにコーポレートガバナンスや内部統制強化による透明で質の高い経営を目指して、引き続き様々な取り組みを進めます。

6. 投資と株主還元

創出したキャッシュを戦略投資に配分した上で、積極的な株主還元を実施していきます。

- ・設備投資 400億円
- ・戦略投資 500億円（M&Aを含む）
- ・戦略マーケティング・戦略研究開発投資 100億円

株主還元については、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為の適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施して参ります。

尚、配当については、連結配当性向30%以上を目標とします。

7. 経営数値

「NEXT STAGE 12」最終年度（平成31年3月期）の経営目標を、営業利益率12%とします。
尚、財務数値目標（想定為替レート：USD115円、EUR125円）は以下の通りです。

- ・売上高 4,650億円
- ・営業利益 550億円
- ・ROE 10%水準
- ・EPS（一株利益） 200円水準

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用時期は決定しておりませんが、平成32年3月期からの適用を視野に、論点整理、実務運用の検討等を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,300	88,166
受取手形及び売掛金	61,663	49,026
商品及び製品	58,477	63,232
仕掛品	13,303	12,825
原材料及び貯蔵品	16,002	15,808
繰延税金資産	7,947	8,802
その他	12,293	18,521
貸倒引当金	△1,354	△1,247
流動資産合計	247,632	255,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,754	33,728
機械装置及び運搬具（純額）	13,405	12,722
工具、器具及び備品（純額）	10,275	9,889
土地	49,207	46,061
リース資産（純額）	375	333
建設仮勘定	4,139	1,544
有形固定資産合計	113,158	104,280
無形固定資産		
のれん	12,179	2,456
その他	3,455	3,104
無形固定資産合計	15,635	5,560
投資その他の資産		
投資有価証券	144,836	96,911
長期貸付金	135	122
退職給付に係る資産	74	6
繰延税金資産	2,020	2,123
敷金及び保証金	4,673	4,330
その他	2,018	1,379
貸倒引当金	△151	△104
投資その他の資産合計	153,608	104,769
固定資産合計	282,402	214,610
資産合計	530,034	469,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,194	19,353
短期借入金	11,748	8,409
1年内返済予定の長期借入金	28	30
未払金及び未払費用	34,902	37,222
未払法人税等	2,156	2,307
繰延税金負債	31	2
製品保証引当金	2,511	2,526
役員賞与引当金	77	—
返品調整引当金	127	93
構造改革費用引当金	1,190	—
工事損失引当金	8	—
その他	4,999	5,513
流動負債合計	80,976	75,459
固定負債		
長期借入金	92	71
繰延税金負債	39,422	24,750
再評価に係る繰延税金負債	11,133	9,878
退職給付に係る負債	31,712	38,024
長期預り金	15,152	15,041
その他	2,792	2,631
固定負債合計	100,306	90,396
負債合計	181,282	165,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	186,436	213,050
自己株式	△3,711	△20,945
株主資本合計	251,314	260,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,188	55,038
繰延ヘッジ損益	215	△97
土地再評価差額金	18,085	16,743
為替換算調整勘定	△9,106	△19,513
退職給付に係る調整累計額	△1,611	△11,320
その他の包括利益累計額合計	94,771	40,850
非支配株主持分	2,666	2,344
純資産合計	348,752	303,889
負債純資産合計	530,034	469,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	432,177	435,477
売上原価	270,357	262,406
売上総利益	161,820	173,070
販売費及び一般管理費	131,684	132,407
営業利益	30,135	40,663
営業外収益		
受取利息	692	699
受取配当金	2,191	2,377
特許関連収入	623	—
関税還付金	—	693
その他	1,179	1,106
営業外収益合計	4,687	4,876
営業外費用		
支払利息	253	338
売上割引	2,641	2,909
為替差損	84	598
その他	612	785
営業外費用合計	3,591	4,632
経常利益	31,231	40,907
特別利益		
固定資産売却益	161	8,963
投資有価証券売却益	1	3
投資有価証券清算益	—	13
関係会社清算益	6	—
特別利益合計	168	8,979
特別損失		
固定資産除却損	208	666
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式売却損	17	—
減損損失	861	882
のれん償却額	—	6,759
構造改革費用	1,786	—
特別損失合計	2,874	8,309
税金等調整前当期純利益	28,526	41,578
法人税、住民税及び事業税	7,317	9,541
法人税等調整額	△3,896	△656
法人税等合計	3,420	8,885
当期純利益	25,105	32,693
非支配株主に帰属する当期純利益	176	59
親会社株主に帰属する当期純利益	24,929	32,633

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	25,105	32,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,621	△32,118
繰延ヘッジ損益	316	△313
土地再評価差額金	1,165	450
為替換算調整勘定	11,721	△10,858
退職給付に係る調整額	2,159	△9,708
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△31
その他の包括利益合計	57,012	△52,580
包括利益	82,118	△19,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,440	△19,694
非支配株主に係る包括利益	677	△192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,534	40,054	168,338	△3,705	233,222
当期変動額					
剰余金の配当			△6,389		△6,389
親会社株主に 帰属する当期純利益			24,929		24,929
連結範囲の変動			△661		△661
土地再評価差額金の取崩			219		219
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,097	△5	18,092
当期末残高	28,534	40,054	186,436	△3,711	251,314

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,540	△101	17,139	△20,347	△3,771	38,459	3,161	274,843
当期変動額								
剰余金の配当								△6,389
親会社株主に 帰属する当期純利益								24,929
連結範囲の変動								△661
土地再評価差額金の取崩								219
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41,648	316	945	11,241	2,159	56,312	△495	55,816
当期変動額合計	41,648	316	945	11,241	2,159	56,312	△495	73,908
当期末残高	87,188	215	18,085	△9,106	△1,611	94,771	2,666	348,752

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,534	40,054	186,436	△3,711	251,314
当期変動額					
剰余金の配当			△7,841		△7,841
親会社株主に 帰属する当期純利益			32,633		32,633
連結範囲の変動			29		29
土地再評価差額金の取崩			1,791		1,791
自己株式の取得				△17,234	△17,234
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	26,613	△17,234	9,379
当期末残高	28,534	40,054	213,050	△20,945	260,694

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	87,188	215	18,085	△9,106	△1,611	94,771	2,666	348,752
当期変動額								
剰余金の配当								△7,841
親会社株主に 帰属する当期純利益								32,633
連結範囲の変動								29
土地再評価差額金の取崩								1,791
自己株式の取得								△17,234
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△32,150	△313	△1,341	△10,406	△9,708	△53,920	△321	△54,242
当期変動額合計	△32,150	△313	△1,341	△10,406	△9,708	△53,920	△321	△44,862
当期末残高	55,038	△97	16,743	△19,513	△11,320	40,850	2,344	303,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,526	41,578
減価償却費	12,597	12,681
減損損失	861	882
のれん償却額	2,913	9,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	192	△91
関係会社清算損益 (△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△3
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,889	△3,172
受取利息及び受取配当金	△2,884	△3,077
支払利息	253	338
為替差損益 (△は益)	△465	286
持分法による投資損益 (△は益)	20	6
関係会社株式売却損益 (△は益)	17	—
固定資産売却損益 (△は益)	△161	△8,963
固定資産除却損	208	666
構造改革費用	1,786	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△473	9,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△267	△8,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,185	△1,921
その他	△1,496	273
小計	37,547	50,449
利息及び配当金の受取額	2,859	3,137
利息の支払額	△256	△332
構造改革費用の支払額	△340	△1,543
法人税等の支払額	△8,080	△9,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,729	42,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	290	△300
有形固定資産の取得による支出	△12,530	△11,432
有形固定資産の売却による収入	809	12,811
投資有価証券の取得による支出	△219	△250
投資有価証券の売却による収入	90	41
投資有価証券の清算による収入	—	27
出資金の払い込みによる支出	△3	△0
貸付けによる支出	△147	△93
貸付金の回収による収入	138	43
その他	△126	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,700	591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,925	△2,188
長期借入れによる収入	18	93
長期借入金の返済による支出	△63	△111
会員預り金の預りによる収入	157	150
会員預り金の返還による支出	△343	△261
自己株式の取得による支出	△5	△17,234
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△2,793
配当金の支払額	△6,389	△7,841
非支配株主への配当金の支払額	△1,173	△129
その他	△34	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,909	△30,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,573	△3,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,692	8,859
現金及び現金同等物の期首残高	57,524	76,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	950	858
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△8	△858
現金及び現金同等物の期末残高	76,159	85,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(追加情報)

(連結子会社株式の減損処理及びのれんの一時償却による特別損失の計上)

当社は、当連結会計年度において、当社が保有する連結子会社株式の減損処理(個別決算)及び、のれんの一時償却(連結決算)を行い、特別損失を計上いたしました。

1. 連結子会社株式の減損処理(個別決算)

当社が平成26年1月に完全子会社化したLine6, Inc及びその子会社の業績、及び同社の商品企画・開発力等を活用した成果出しが当初計画から乖離したため同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として8,493百万円を特別損失に計上いたしました。また、子会社支援引当金繰入額として420百万円を特別損失に計上いたしました。

また、当社が平成26年3月に完全子会社化したRevolabs, Inc及びその子会社の業績が買収時の利益計画と乖離したため同社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損として3,603百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、個別決算で計上した特別損失は連結決算では消去され、2. に記述する特別損失が連結業績への影響額となります。

2. のれんの一時償却(連結決算)

個別決算において、上述の減損処理を行ったことに伴い、連結決算において上記連結子会社に係るのれんの一時償却を行い、のれん償却額としてLine6, Inc及びその子会社については4,457百万円、Revolabs, Inc及びその子会社については2,302百万円を特別損失に計上いたしました。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度において、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.11%、平成28年4月1日以降のものについては31.33%を適用しておりましたが、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.21%、平成30年4月1日以降のものについては29.99%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,170百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は289百万円、その他有価証券評価差額金は1,021百万円、土地再評価差額金は441百万円それぞれ増加、繰延ヘッジ損益は2百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

【減損損失】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額 (百万円)
楽器事業資産	福岡県福岡市他	建物及び構築物	111
		工具、器具及び備品等	14
		計	126
遊休資産等	静岡県浜松市他	建物及び構築物	360
		工具、器具及び備品等	15
		土地	328
		借地権	30
		計	735
合計		建物及び構築物	471
		工具、器具及び備品等	30
		土地	328
		借地権	30
		計	861

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

楽器事業資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループについて減損損失を認識しました。

遊休資産等については、今後の使用見込みのない遊休資産、遊休資産となる見込みの資産及び処分が見込まれる資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

楽器事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価額指標は売却見込額、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額 (百万円)
遊休資産等	静岡県浜松市他	建物及び構築物	85
		工具、器具及び備品等	0
		土地	796
		計	882

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

今後の使用見込みのない遊休資産、遊休資産となる見込みの資産及び処分が見込まれる資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産等の回収可能額は、正味売却額により測定しており、価格指標は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を使用しております。

【のれん償却額】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

【構造改革費用】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

半導体生産子会社の事業譲渡に起因して発生した損失、及びギター周辺機器における欧州での販売拠点の統合に伴う要員対策費用等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経済的特徴及び製品・サービスの内容の類似性に基づき、「楽器」、「音響機器」及び「電子部品」の3つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

楽器事業はピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業はオーディオ、業務用音響機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。電子部品事業は半導体製品等の製造販売を行っております。その他には自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	電子部品	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	281,667	112,839	13,435	24,235	432,177		432,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			526		526	△526	
計	281,667	112,839	13,962	24,235	432,704	△526	432,177
セグメント利益又は損失(△)	25,064	6,133	△1,446	384	30,135		30,135
セグメント資産	277,916	87,642	14,839	149,635	530,034		530,034
その他の項目							
減価償却費	8,238	2,857	706	795	12,597		12,597
減損損失	861				861		861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,581	2,880	639	832	13,932		13,932

- (注) 1 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△526百万円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。
3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、123,749百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	電子部品	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	278,872	119,378	13,068	24,156	435,477		435,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			544		544	△544	
計	278,872	119,378	13,613	24,156	436,021	△544	435,477
セグメント利益	31,530	8,693	107	332	40,663		40,663
セグメント資産	272,690	81,052	10,292	105,710	469,745		469,745
その他の項目							
減価償却費	8,390	3,075	464	750	12,681		12,681
減損損失	882				882		882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,778	3,145	617	801	11,341		11,341

- (注) 1 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△544百万円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。
3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、79,827百万円であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高及び有形固定資産

(顧客の所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	日本	海外				連結財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高(百万円)	160,374	79,747	80,277	111,778	271,803	432,177
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	37.1	18.4	18.6	25.9	62.9	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	日本	海外				連結財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高(百万円)	145,033	88,234	82,205	120,003	290,443	435,477
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	33.3	20.3	18.9	27.5	66.7	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

(当社グループの所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	171,882	85,517	78,516	96,261	432,177		432,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	155,004	1,385	2,342	91,295	250,027	△250,027	
計	326,887	86,903	80,858	187,556	682,205	△250,027	432,177
セグメント利益又は損失(△)	15,439	△309	3,581	11,997	30,708	△572	30,135
セグメント資産	350,928	52,277	38,794	115,825	557,825	△27,790	530,034
有形固定資産	81,473	1,508	3,433	26,745	113,158		113,158

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△250,027百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	154,957	93,577	82,685	104,256	435,477		435,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,025	3,566	2,332	101,290	277,215	△277,215	
計	324,983	97,143	85,017	205,547	712,692	△277,215	435,477
セグメント利益	20,396	2,161	4,424	14,193	41,175	△512	40,663
セグメント資産	303,374	42,482	39,890	112,469	498,217	△28,472	469,745
有形固定資産	75,155	1,608	3,303	24,215	104,280		104,280

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△277,215百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	電子部品	その他	合計
当期償却額	1,452	1,460	—	—	2,913
当期末残高	5,779	6,400	—	—	12,179

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	電子部品	その他	合計
当期償却額	5,651	3,901	—	—	9,553
当期末残高	113	2,342	—	—	2,456

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,787.42円	1,601.55円
1株当たり当期純利益	128.75円	168.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,929	32,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,929	32,633
期中平均株式数(株)	193,625,357	193,210,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の変動
別紙の通り

役員 の 異 動

当社は、平成 28 年 4 月 28 日開催の取締役会において、下記の通り平成 28 年 6 月 22 日開催の当社第 192 期定時株主総会終了後の役員の異動について決議をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取締役の異動（平成 28 年 6 月 22 日付け）

（1）新任取締役候補

（味の素株式会社 代表取締役 取締役会長）

いとう まさとし
伊藤 雅 俊

（社外取締役就任予定）

（2）退任予定取締役

現 取締役（社外取締役）

おおた よしかつ
太田 義 勝

2. 執行役員の異動（平成 28 年 6 月 22 日付け）

（1）新任執行役員

現 ヤマハ ミュージック
ヨーロッパ 社長

Thomas Schoepe
（トーマス シェーペ）

（2）昇格

現 上席執行役員

おおいけ まさと
大池 正人

（常務執行役員就任予定）

現 上席執行役員

かわせ のぶ
川瀬 忍

（常務執行役員就任予定）

現 執行役員

いづか あきら
飯塚 朗

（上席執行役員就任予定）

現 執行役員

やまぐち せいいち
山口 静一

（上席執行役員就任予定）

以上